



久万高原町

議会だより

第19号

2018年
11月



秋季大運動会



久万小学校運動会

主な内容

9月議会概要	2~3
一般質問	4~9
議会2日目	10
総務文教厚生常任委員会	11~15

産業建設常任委員会	16~19
議会最終日	20~21
「議会の窓」	22~23
編集後記	24

平成30年

9月定例議会

9月12日～21日

9月12日から21日まで開催し、専決処分(損害賠償に係る和解・賠償額について2件)、29年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率・教育に関する事務の点検評価、(株)いぶき・農業公社の経営について報告があった。議案として、一般会計、特別会計4件、事業会計2件の補正予算、条例の制定(企業立地促進・町有代替自動車施設一部改正)2件、教育長・教育委員の任命、工事請負契約の締結、動産の取得について審議し、同意・可決した。また、29年度決算の承認については、決算特別委員会を設置し、これに審議を付託した。

平成30年9月補正後予算

総額	155億6116万円
一般会計	94億9456万円
特別会計	39億571万円
事業会計	21億6089万円

平成30年9月主な補正

主な歳入	普通交付税	2363万円	
	国庫支出金	6336万円	公共土木施設災害復旧国庫負担金
	県支出金	6655万円	7月豪雨に伴う農地農業用施設災害補助金
		9062万円	同上 林業世施設災害補助金
	繰入金 財政調整基金から	4363万円	災害復旧へ
	学校教育施設整備基金から	3734万円	上浮穴高校寮建設へ
	繰越金	1億1067万円	前年度繰越金増額
	町債 補助災害復旧事業債	1億1780万円	
主な歳出	国民宿舎面河解体工事	9473万円	
	上浮穴高校寮実施設計委託料	2124万円	
	上高旧大和寮解体工事	1610万円	
	災害復旧費(農地・町道・河川合計)	3億6972万円	

柳谷に住んでいる私にとつてはなんともうらやましいやら、珍しいやらの光景である。町内の他の小学校においては、少ない児童数の中で、一生懸命の運動会が、地域存続の灯を灯し続けているのが、現状である。

幼稚園児、小学生の増加は、とりもなおさず、地域の活性化に繋がる。町も、移住政策は、打ち出しているが、婚活、児童保育、延長保育、乳幼児保育なども含めた、子育て環境の改善を進める事も、大事ではないだろうか。(中野)



久万小学校運動会の様子

表紙写真の紹介

国民宿舎 面河 解体作業補正予算 大幅増額は何故か？

前年度当初予算に、5500万円が計上されたこの事業だが、実施設計額として、当初予算をはるかに上回る9千数百万円が業者から提示された事も含め、年内の執行が困難であるとして、30年度3月議会で、29年度補正予算の中で、0円に減額していた。

そして、今回の9月議会に、一般会計補正予算の中に、9473万8千円を、計上してきた。当然のごとく、今議会で質疑が行われたが、しっかりととした答弁は得られなかった。

関連質問
 10ページ 熊代議員
 16ページ 中野議員
 17ページ 瀧野議員
 2017ページ 熊代議員

しかしながら、一般会計補正予算の中にこの案件が、組み込まれているため、災害復旧予算など、早急に実施を必要とする事業もあり、予算の積算方法、入札段階での配慮などを申し入れ、その旨の答弁を得て、可決した。

問題点1

前年度当初予算で示された5500万円はなんだったのか

関連答弁

昨年度当初の見積もりが甘かったと言われれば、お詫び申し上げるしかない。
 (総務課長)10ページ

当初の見積もりに対する精査が十分で無かった事、改めてお詫び申し上げます。
 (ふるさと創生課長)16ページ

その時点では、業者から出てきた金額を信用していた。
 (副町長)17ページ

業者からの数字を精査した予算であれば、これほどの金額の差は出てこないはずだ。また、見積もり業者の過去の事業についても疑問が生じる可能性もある。予算に対しての行政の認識が問われる事態だ。

問題点2

設計管理業務を落札した業者の、見積額をそのまま予算額としているが、精査したのか

関連答弁

担当課で、精査したが、専門的知識は有してないので、当初見積もり業者、設計管理業務落札業者と協議し、他の解体業者にも問い合わせ概ね妥当な金額と認識している。
 (ふるさと創生課長)16ページ

業者の提示した金額を、精査できないのでは、まさに、「言いなり」ではないか。町民の金を使うのに、甘いチェックでいいのか。しっかりとスキルを行政に求めたい。

問題点3

質問に対して、一切具体的な数字の根拠・資料の提示が無い

どこに幾ら掛かると言う様な数字的な答弁は一切無かった。町民にもしっかりと説明できる根拠を示すべきではないか。



解体予定の国民宿舎面河

「今回補正予算に計上している金額はあくまでも設計事務所が算出した金額である。執行までに十分精査し、予算を下回る執行ができるよう努めていく。」という、ふるさと創生課長の答弁があった。契約の承認については、しっかりと審議したい。

一般質問(1)



大原貴明議員

観光振興にどう取り組むのか

問

町総合計画及び創生総合戦略では、観光振興を契機とし交流人口を拡大することによって地域経済の活性化を図るものとしている。観光業はすそ野が広いいため総合産業と言われており、その振興を図ることによって地域経済の活性化につながると思う。

現在は、テーマ性の強い体験型の旅行が主流であり、各地域の伝統文化や風俗、郷土食や生活そのものの体験などが含まれる。これまで観光とは無縁と思われていた産業分野や出来事やモノ、観光地ではなかった普通の地域が観光対象となり、消費を生み出す資源となってきた。これらは古くからの山里文化をつないできた上浮穴地域には豊富に存在している。特に町周辺地域に魅力的な観

光資源が点在する本町においては、その地域活性化に寄与するために備蓄する観光、稼ぐ観光を意識し、その道筋をつけていく必要がある。

このことを効果的に推進していく町の観光振興戦略についてどのようにお考えなのか伺いたい。

答

町は本年度中に観光振興計画を策定する。この目的は議員ご指摘のように、本町の魅力的な観光資源を活用して儲かる観光、稼ぐ観光を実現し地域経済の活性化を図ることである。また本年度から3年間、西条市、高知県の町、大川村と連携を図り、内閣府地方創生推進交付金を活用した四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業に取り組む。この事業では連携する1市2町1村の出資により、仮称「株式会社四国西部DMC」を設立し、大手旅行会社や広告代理店などの参画を得て、様々な地域資源を活用した旅行商品の開発や実践を行うこととしている。本町においては交付金を活用して、面河溪、石鎚山、四国カルストなどの代表的な観光資源を磨き上げ、町全体を観光地として永続的に価値あるものとして高めていく。これらの取り組みによって地域経済の活性化につなげていきたい。

河野町長

問

認定された地域再生計画の目的を要約すれば、「石鎚山を中心として広がる1市2町1村が、各々に存在する高いポテンシャルを持った観光資源をより磨き上げ、インバウンド誘客を視野に入れて、県域を越えた強力な連携のもとに、国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成を目指す」というものである。設立されるDMCは事業会社であるが、3か年の事業期間のうち、各地域の観光資源を訴求力の高い観光コンテンツとし、それを観光サービス商品として販売していくことになる。以前、この主たる事務所は西条市に設置され、本町には置かれていないという説明を受けた。町が出資して参画するのなら、例えば石鎚山系により近い面河地区にサテライト事務所を置くというふうな申し入れをするべきであるし、そうでなければこの目的に沿った、有効な事業ができないのではないかと思うが担当課の考えは。

答

1市2町1村と連携して事業を進めていく上では、本町の特徴や個性をより強固に打ち出していく必要がある。町内に四国西部DMCの拠点を置くかは決めていないが、これらを視野に入れて事業効果が十分に発揮できるように努めたい。

ふるさと創生課長

問

DMCは事業会社なので儲ける事業を提案しなければならぬ。そのためには民間の力を入れることや、新しい組織をつくる必要がある。現在、町にある観光組織は観光協会であるが、ここは専従職員が不在であり、現在の状況ではマーケティングやマネージメントにまで手が回っていない。儲かる観光を実現するためには、観光に関する人材の育成や全国公募による招聘が必要と思う。来年度当初予算に取り上げていただき、強力で推進していただきたいがどうか。

答

外部からのアドバイスとあるし、他市町では観光に限らず、行政についても中央からの派遣を求めたりして、その成果を聞いている。多様な人材で議論していく必要に迫られていると思うので、来年度当初に向けて、そのあたりを十分に包含しながら、どういう形が一番効果的なのかしっかりと協議していきたい。

河野町長

一般質問(2)



中野克仁議員

今後の財政状況の認識と、大きな建設事業をどう考えるか。

問 現在、歳入の減少、医療・介護等の社会保障の負担増による歳出の増加が予測される中、今後の財政の取り組みが、久万高原町の将来を大きく左右すると考える。そこで、今後の財政状況についての認識を伺いたい。

答 わが町では、自主財源が乏しく、交付税等の国・県からの財源に大きく依存をして事業を行っているのが財政運営の実態だ。合併後の優遇措置も来年度で終了する。この減額後の痛みを備えるため、基金の積み立てを計画的に行い、人件費の削減、

借金にあたる地方債の借り入れ抑制等も継続して行ってきた。町全体の、借り入れの残高は、約148億円となっている。29年度決算では、法律による健全化判断比率等によると、財政状況は指標上良い状態を保たれていると示されているが、今後は指摘のように、これまでもとは違う財政運営が必要となってくる。有利な起債や基金の活用で安全・安心のまちづくりのために、必要な投資は行いつつも、無駄を省いた財政運営に努力したい。

河野町長

問 平成29年作成の財政改善実行プランで、29年度の実績はどうか。

答 歳入では町税8億6100万円を含み51億8600万円、歳出は、義務的経費が37億1500万円とほぼプランの内容で推移した。

総務課長

問 災害対策、扶助費が増加するであろう中で、29年度当初予算に計上し議決された5000万円の事業を一旦取り下げ、今議会ですべての1億円近い額で計上され

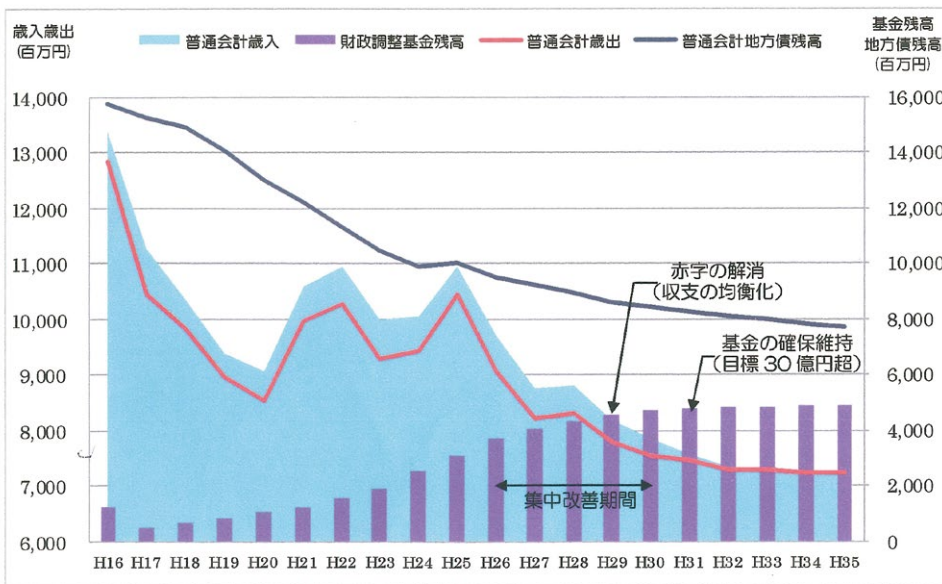
ているが、これから緊迫した財政運営を必要とする中で、しっかりとした予算が立てられる体制ができていないのではないか。大切なお金を住民の為に有効に使うという立場で、しっかりとした予算計上ができる体制、基金の使い方を含め町民・議会と一緒にチェックできる体制をつくることも含め、ある程度の財政規律をつくり、それに基づき財政運営していく事を提案する。

そのうえで、今後、普通予算に占める割合、また、財政調整基金の残高に比較して、10億、20億円を超える箱物の建設は将来において大きな負担になると思うが町長はどう考えるか。

答 平成30年度財政調整基金を少し取り崩している。これから財政的な逼迫が予想されて

くる中で、必要なもの、そうでないものをしっかりと精査しながら進めてまいりたい。

※久万高原町普通会計の決算及び長期財政見通し（本プラン策定後）



一般質問(3)



岡部史夫議員

間伐未利用材の活用対策

問

林野庁のバイオマス活用推進基本計画では、間伐・主伐における林地の残材が年間800万トン発生と推計されている。又、町内では、年間約7万立方の未利用材が林地に残っており、このままでは大雨時の山地災害の原因にもなりかねず、森林資源の循環利用の観点からも町の積極的な未利用材対策をお聞きする。

答

町では、「森林資源活用促進事業補助金」を創設して未利用材搬出支援してきたが、用途が製紙用パルプなどに限定されていたことや、

低価格により事業が進展しなかったが、近年、県内に木質バイオマス発電所設立など条件整備が進んだことから、ようやく年1万立方程度まで山から未利用材が出材できるようになった。

今後、未利用材対策としてバイオマスの活用を行いたい。まずは、町内公共施設においてバイオマスボイラーの導入事例を作りたい。未利用材搬出に弾みがつけば林家の収入が少しでも増えると考え、「バイオマスタウン構想」を念頭に置き、未利用材対策を進めていきたい。

河野町長

問

木材関連の残材利用は、製材工場から発生する残材の内95%・建築発生残材等の内90%が再利用されている中、林地残材においては、まだ9%程度と低迷している。

町の「林業振興基本計画」では、災害に強いまちづくり及び林地残材利用として木質バイオマスを明記している。未だ具体的な実行事例が無い。今の現状は想定内なのか。

答

各地の豪雨災害においても、適切な間伐が行われていないがゆえに木材が土砂災害の原因にもなっていることから、適正な山の整備は急務であり、林地残材の有効活用における発想において「バイオマス構想」が生まれている。今後、未利用材利用については、まずバイオマスボイラー導入を検討していきたい。

河野町長

問

町が取り組んでいくという力強いメッセージを発せないか。

答

未利用材を利用したバイオマスボイラーを取り組んでいくことに間違いはない。

河野町長

問

町は、間伐等で発生する未利用材について、土場からの運搬経費について、トン当たり町が1000円(国庫補助)・県が500円と計1500円の助成が行われており、平成30年度、町は1000万円の予算を計上している。しかしながら、毎年

4月～6月の間は、国・県の内示待ちのため制度の活用ができない状況にあるが、事業活動を後押しする意味でも、町の助成による切れ目のない推進を図るべきではないか。

答

現在、トン当たり合計1500円の未利用材搬出助成を行っており、林家や搬出に関わる担い手の方々からも、この制度の評価をいただいていることや、これまでも多くの林家からの要望があつたことを踏まえ、次の当初予算措置に向けて前向きに検討していきたい。

河野町長



林地内の未利用材

一般質問(4)



熊代祐己議員

異常気象に対する防災の対応と今後の課題

温暖化により台風の発生場所も年々変化しており、各地に豪雨をもたらすなど、今までの一層の危機感が必要だと思いが、現在、町が維持管理している道路、林道、河川などの土砂災害、河川の氾濫等の対応は。

答

本町も大雨や台風の影響により、7月以降6回に及ぶ気象警報の発令があり、その都度、災害対策本部を設置し避難所の開設など対応を行ってきた。ハード面の対策として、地滑り対策工事、砂防幅員、砂防堰堤の工事、溪流の保全工事、急傾斜地崩壊対策工事を危険度の高い所から鋭意取り組んでいる。ソフト面は土砂災害防止に対する町民の理解と関心を深め、防災体制の整備と啓発を図ることを目的として、土砂災害防災訓

練を実施している。さらに今年度、家庭や地域で防災、減災活動に役立てるために土砂災害警戒区域や、土砂災害危険ヶ所などに注意すべき区域や、避難所、備蓄倉庫、避難期間、ヘリポートなどの防災情報を示した防災マップを全戸に配布した。引き続き異常気象、災害対策に取り組んでいく。

河野町長

問

最近の気象状況を考えてると念には念を押す事が大事だと思いが、雨の対応、そして先般の大阪であった強風、風の対応等、町民にどのような対策を促しているのか。現在、北海道も大変な事になってきているが、水、緊急の電源等どうなっているのか。

答

雨、風に対する町民への周知は、台風襲来時、気象庁が発表する大雨情報を元に防災行政無線、町のアプリで早く皆様知らせている。以前、議員から提案いただいたサイレンの吹鳴等、今、検討している。停電時の発電対応は、防災対策上重要で本庁、支所は非常用発電が自動的に稼働し、災害対応、復旧対応に支障がないように行っている。病院についても対応できる状況を整備している。

総務課長

問

去年4月より、危機管理室を設置して日々対応していると思うが、現状の人員、設備、町の緊急の場合

に万全の対応が出来る状況か。台風や大雨はある程度予測して対応できると思うが、北海道の地震のように夜中に災害が起きたときに万全な体制は出ているか。

答

現在3名であるが有事の際には総務課全員で対応し、課長全員の協力を得て実施している。夜間に発生した場合は非常時招集体制で順次、職員を参集して、それぞれ持ち場で対応していく対策をとっている。

危機管理室長

問

今後、5年、10年先を考えて人員を増やして防災課または危機管理室を単独で作ってはどうか。

答

これまで6度、災害対策本部を立ち上げ精度も上がってきているが、指摘部分も信を持つているが、指摘部分も十分に勘案しながら検討を進めていく。

河野町長

答

職員全員の協力がなければ運営できないので、現状、町長と同じ考えで

危機管理室長

情報通信基盤整備の進捗状況は

問

7月に事業者をNTTに決定したと聞いていますが、平成33年3月に工事は完了するのか。

答

現在、工事着手に向けて計画、協議を鋭意進めている。事業期間については債務負担行為においても、平成32年度までの計画であり、町及び整備事業者とも早期に完了すると言う方向は一致しており早くサービスを開始出来るように努めている。

河野町長

問

NTT西日本の工事体制で、南予地方の災害復旧、本町以外の工事もあると聞いているが、期間的に平成33年3月は厳しいのではないか。工事の体制はどのような形で話しているのか。

答

現在、実施設計に向けて鋭意進めているが事業者側の体制は従来通りの計画でお願いしている。工事体制はNTT内で増やせないか、理事者も申し入れており継続して体制の充実もお願いしていく。

総務課長

問

確認だが、ADSL、リーチDSLの切り替えは、期限があると聞いているが切り替え接続に不具合はないか。

答

今の計画では、平成33年3月にADSLのIR契約が切れるが、スムーズに移行するため、契約期間を延長出来ないか具体的に話をし、利用者に支障がないように努めていきたい。

総務課長

一般質問(5)



天野辰晴議員

林道管理について問う

問 町内の林道網は282路線、総延長620kmある。

昨年、昨年度の台風や、本年7月豪雨災害などによつて多大な林道被害があった。29年度の被害状況は152路線で186カ所、被害額1億円あまりとなっている。その内、17路線17カ所の復旧工事が30年度に繰り越されている。

30年度においても8月末現在、94路線95カ所、被害見込額1億8千6百万円あまりとなっている。多大な被害につき、本年も復旧工事が遅れるのではと心配される。

答 今後、林道被害を少しでも小さくしていくための対策をどのようにお考えなのか伺いたい。

林道の復旧方法は、契約単価により路面整備等の作業を委託する業務委託と、請負委託契約により発注する工事請負がある。29年度については156路線が業務委託、2路線が工事請負によるものであり、ほぼ完了した。本年7月豪雨においても、業務委託88路線中60路線を完了した。

被災原因は排水不良が全体の7割を占めている。このための対策としては、豪雨が予想される際に集水桝や暗渠の状況確認を行うこと、2次被害を防ぐための排水不良ヶ所の早期復旧と原因除去、毎年被害を受ける場所の改良を行う。また、道路パトロールを増やして、減災に努めていきたい。

河野町長

問

道路パトロールは是非行っていたきたい。のり面崩壊や路面洗堀、暗渠閉塞については、水が道路

を流れ下り大きな流れになる前に、谷へ流れる横断溝があれば予防できると思う。このほかにも林道を守る方法があれば伺いたい。

答

路面水の分散が最も有効な手段と考える。林道の大多数が何十年前も前からできていますが、今の開発の際には、崩壊の危険性のあるヶ所には、崩壊の危険性のあるヶ所には構造物やのり枠で固めている。また暗渠管も以前の300mmから600mmに基準が変わっており、安全率は確保された。しかし閉塞には対応できていないので、パトロールで予防したい。

横断溝は200mに1ヶ所ほど作っている。

建設課長

問

災害を少なくするのは路面水の分散に尽きると思う。

毎年同じところに災害が起これるといことは、根本的に直っていないということだと思ふ。それは重点的に整備していくしかない。

速やかな災害復旧ができず、そのまま次の災害を受けて大きな被害となつてはいけな

いので、災害に強い、減災を意識した林道管理が必要と思ふ。これはパトロールしかないかもしれない。

林道被害を防ぐには、水の力が小さいうちに水の流れをコントロールすればいいと思ふ。620kmというとても長く長い林道を守るためには、今まで以上に防災対策に目を向けた林道整備を提案する。

答

できることは設計、施工でやっていきたいと思ふ。

建設課長



ジャガー道

一般質問(6)



田村昭子議員

学校の環境整備について

問 全国では猛暑による事故もありましたが、教育委員会として、子供の安全に対して、どのように対処してきたのか。今後、どのように対策する予定なのか。

答 県下の市町の状況は、検討中または未定が8市町あり久万高原町も属している。幼、小、中学校の部屋数は197部屋あり空調整備には多額な費用が必要になり、国の補助制度を活用して財源を確保し実施していきたいと考えている。

日野教育長

問 今回、町内の全小・中学校を回り現状を把握したり、先生方の努力も聞いた。各市町村でもエアコンの設置が進められており、来年の夏に間に合うようにエアコンの設置が必要だと思う。早急な取り組みを提案するが、教育委員会としての考えは。

答 出来るだけ早く導入したい気持ちはあるが、多額の経費が必要であり国の補助制度を活用するのが良いと考える。エアコン導入は松山市と同様、久万高原町にも必要な課題であると認識している。

日野教育長

問 非常な暑さから子供を守るために、来年、夏に間に合わせるべきではないかと考えて調べたが、初期費用が不要で、リース料を払うようなシステムで、民設民営の空調一括サービスを提供している会社もあった。公立高校では、PTAが費用を負担して設置したり、小・中学校でも設置しているところも多くあり幅広く検討してもらいたい。財政的な問題も大変逼

迫しているときだと思うが、子供の健康を最優先に考えることが大切で、町長の御英断が必要だと思うが。

答 町内の教室は、およそ200ヶ所、200教室で、どうしても億に近いお金が必要である。学校教育設備施設整備基金も2億数千万あるが、校舎の改修等あり、使っていくらか慎重に協議する必要はある。リースも最終的には分割で多くのお金が必要となる。喫緊の課題で検討の時間はないと思うが、これを設置すると長い期間要るし、さまざまな精査も必要で、来年の夏までに出来るかどうかは今の段階では自信がない。ただ、子供の命を守る観点から、すこし時間を頂いて、至急検討し、鋭意努力は必ずする。

河野町長

問 できるだけいろんな方法を検討して早い機会に設置出来るように検討いただきたいが。

答 幼子たちもいますし、十分に鋭意検討する。

河野町長



教室

議会二日目

本議会に上程された議案等について、説明を受け、審議採決または、各常任委員会にその審議を付託した。また、平成29年度決算を認定する、決算特別委員会を設置した。本日、行われた審議は次のとおり。

審議

議案第75号 平成30年度一般会計補正予算(第2号)

大坊公園線の整備進んでいないが

熊代 大坊公園線の路肩・舗装の整備ができていないが、災害時、また災害対策道として、現状で大丈夫なのか。

建設課長 今年、整備の予定だったが予算が満度にならなかったのて来年度になる所もある。現場を確認して安全になるよう対処したい。

熊代 大坊線の川のところに ついて、今後の対応はどうするのか。

建設課長 今年、カルバート工をし、あと河川護岸をする計画だったが、今年と来年の予算を合わせて整備する。現場横の倉庫については危険なレベルで無いと認識している。



大坊公園線質問箇所

財政調整基金残高の目安は

岡部 今後、光通信・防災無線整備等の主要事業で財政調整基金から操出した後、この基金残高をどのくらい残すのか。

総務課長 国等の指針で20億から30億を目安と考えている。

岡部 光通信整備費用は、年度ごとの清算か、最終年度での清算か。

総務課長 3か年で予算措置していく。

面河国民宿舎解体工事、なぜこんな金額になったのか

熊代 面河の国民宿舎解体について、昨年度当初予算で、5500万円が、いったん取りやめの後、今回9473万円余に変わった事について説明していただきたい。

ふるさと創生課長 当初予算を基に、設計管理業務を落札した業者に設計させると9300万円程度に金額があがった。解体工事費の単価の上昇、工事費に伴う監理料も今回計上している。

総務課長 昨年度当初の見積もりが甘かったと言われれば、お詫び申し上げるしかない。



解体予定の国民宿舎面河

議案第81号 平成30年度簡易水道事業会計補正予算(第1号)

水道施設の安全対策を

大原 上水道設備の様な重要なライフラインに対する落雷被害を防ぐ施設は、他の簡易水道施設にもあるのか。

環境整備課長 簡易水道施設68か所の内、避雷針が、高山浄水場配水池に1か所、その他の水道施設・送水ポンプ等については、避雷器を設置している。今回は避雷器で防止できず、ポンプ及び電気施設が破損したが、過去には、落雷で本体までの被災は無い。平成25年から、避雷器までの軽微な破損が5件あった。

大原 火災にもつながることなので対策を要望する。

環境整備課長 基準どおり避雷器は設置しているが、今後安全管理に努めていきたい。

総務文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会 付託議案一覧

番号	件名	概要	委員会採決
議案第68号	平成30年度久万高原町一般会計補正予算(専決第2号)の専決処分について	7月6日～8日にかけての豪雨により、農地農業用施設及び町道、河川災害が発生し、調査測量設計や応急復旧を早期に行う必要が生じたため、専決処分したもの。	承認 全員一致
議案第69号	久万高原町企業立地促進条例の制定について	本町における企業立地の促進のため、久万高原町企業立地促進条例を新規に制定するもの。	可決 全員一致
議案第70号	久万高原町有代替自動車施設条例の一部を改正する条例の制定について	代替バスの運行路線のうち停留所を新設し運行距離を延長するため、久万高原町有代替自動車施設条例について所要の改正を行うもの。	可決 全員一致
議案第71号	平成29年度久万高原町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の審査に付した一般会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの。	可決 全員一致
議案第72号	平成29年度久万高原町立病院事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の審査に付した町立病院事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの。	可決 全員一致
議案第73号	平成29年度久万高原町立老人保健施設事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の審査に付した町立老人保健施設事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの。	可決 全員一致
議案第74号	平成29年度久万高原町簡易水道事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の審査に付した簡易水道事業会計決算を監査委員の意見書を付けて議会の認定に付すもの。	可決 全員一致
議案第75号	平成30年度久万高原町一般会計補正予算(第2号)		可決 全員一致
議案第76号	平成30年度久万高原町一般会計補正予算(第2号)		可決 全員一致
議案第77号	平成30年度久万高原町一般会計補正予算(第2号)動産の取得について		可決 全員一致
議案第78号	平成30年度久万高原町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)		可決 全員一致
議案第79号	平成30年度久万高原町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)		可決 全員一致
議案第80号	平成30年度久万高原町立病院事業会計補正予算(第1号)		可決 全員一致
議案第81号	平成30年度久万高原町簡易水道事業会計補正予算(第1号)		可決 全員一致
議案第82号	久万高原町教育委員会教育長の任命について	教育長を任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの	適任 全員一致
議案第83号	久万高原町教育委員会委員の任命について	委員を任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの	適任 全員一致
議案第84号	工事請負の締結について	面河住民センター耐震補強改修工事	可決 全員一致
議案第85号	動産の取得について	空調設備一式	可決 全員一致
議案第86号	久万高原町教育委員会委員の任命について	委員を任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの	適任 全員一致

総務文教厚生常任委員会

議案第70号「久万高原町有代替自動車施設条例の一部を改正する条例の制定について」

審議
高橋 久万落出線利用者が多くバスを大型にした経緯もある。最近の利用状況を。



町営バス

総務課長 4月から8月までの実績ですが、すべての月について前年度を上回っている。住民の皆さんにも浸透してきて利用者が増えてきている。

大原 今回停留所が追加された。どのような手順を踏んでなされたのか。

総務課長 地元から具体的な要望書の提出があった。柳谷地区においては、行政懇談会の時にも要望を受けた。なお、改正の前にも町の交通会議で各交通業者や住民の代表者などいろいろな方に意見を頂いて最終的に決定をして改正した。

議案第75号「平成30年度久万高原町一般会計補正予算(第2号)」

予算の補正額は、歳入歳出ともに6億3616万円が追加され、総額は9億9456万円前年度同期予算と比べ2.3%の増

歳入

地方交付税

普通交付税を増額2363万円

分担金及び負担金

がけ崩れ防災対策工事に係る河川砂防費分担金303万円

国庫支出金

公共土木施設災害復旧費国庫負担金6336万円

四国西部エリア戦略型観光サービスク創出事業に係る地方創生推進交付金4650万円

県支出金

新ふるさとづくり総合支援事業補助金327万円

がけ崩れ防災対策事業費補助金1140万円

7月豪雨に伴う農地農業用施設災害復旧費補助金6655万円

7月豪雨に伴う林業用施設災害復旧費補助金9062万円

寄付金

ふるさと久万高原応援寄付金318万円

繰入金

財政調整基金4363万円

学校教育施設整備基金繰入金3734万円

地域雇用創出推進基金繰入金604万円

繰越金

前年度繰越金1億1067万円

町債

臨時財政対策債590万円

補助災害復旧事業債1億1780万円

審議

高橋 ふるさと納税について総務大臣から返礼品のことに ついて発言があった。久万高

原町では過剰な返礼品はしてなかったと理解しているが。

総務課長 従来型のふるさと納税においても、今回新たに取り組む「さとふる」のふるさと納税においても、総務省が示している基準の中の運用となっている。

歳出

総務費

面河地区地域運営協議会活動補助金114万円

旧柳谷支所取り壊しに伴う設計委託料430万円

面河地区において交通空白地実証試験278万円

民生費

91万円の増

衛生費

病院事業会計繰出し金2505万円

消防費

面河地域ヘリポート場舗装整備及び看板設置工事288万円

教育費

上浮穴高等学校寮実施設計委託料2124万円
上浮穴高等学校旧大和寮解体

工事1610万円
公民館の施設等修繕費136万円

審議 総務関係

瀧野 公会計も開始したが、各会計とも一般会計からの繰入で黒字だったと単純な報告が主であった。もう少ししっかりと指針を出して、これからの取り組みについては真摯に取り組むべきだと思いが。

総務課長 公会計についての決算状況を取りまとめ発表した。これを町民の皆様にも広報やホームページを通じて広く周知して行きたい。決算の分析にしても公会計を踏まえた分析という所を充実させた。そして、将来に向けての投資と合わせて今ある旧町有施設を、今後更新或いは休止、長寿命化等いろんなことがある。公共施設の個別計画の中で業者にすべて委託というのではなく可能な限り職員の考えを意識した内容にして行きたい。このあたりも公会計に含めいろんな形で決算状況というのを加味していきたい。

瀧野 行財政改革については副町長を中心としてやられていると思うが、30年度を控えて

てどこまでその会が進められているのか。

高山副町長 行政改革庁内実研究会というのを6月に作り、現在計画をスタートしている。長期計画・中期計画の策定に向けて各課から今後の事業計画や財政の状況など、取りまとめをした段階である。行革の実行委員会の開催をして、事業をするべきか、どうなのかとか、実施をする場合の優先順位などを決定し、計画を作っていくきたい。

瀧野 地域支援員の設置をされて少し時間がたった。効果がどのように出ているのか。

総務課長 当初予算で承認を得て、7月からという目標で美川・柳谷地区について募集を行い、美川地区においては7月1日から就任をして活動をしている。柳谷においては残念ながら今のところまだ確定していない。

中川 ここ2・3年で多くの職員が定年退職をされる。職員の質の向上、スキルアップをはかっていると思う。県や国に向勉強中の職員は何名いるのか。

総務課長 県に農政関係と財政関係に1名ずつ職員を派遣している。

中川 今後も研修は継続をして行くと思うが、特異な部署、滞納整理機構とかに派遣された職員が研修後に帰ってきて、その研修を活かせるような、それなりの所に配置すべきと思うが。

河野町長 指摘の所はそうだと思う。滞納機構については併任制度を取っている。町税の収納率が94%ぐらいでそんなに高くないという事で、強化が行われ、ずいぶん効果も上がってきている。ふるさと創生課にも昨年まで3年間派遣していた職員が帰ってきており、企業誘致等に奔走している。農業戦略課には県からも一人派遣を受け、農業公社の充実等に手腕を発揮している。交流制度については、これからもどんどん進めて行きたい。また必要なことだと認識している。

大原 若手の職員を対象にした政策提案チームと言うかプロジェクトチームが役場の中にあるという話を聞いた。どのようなペースで会をしているのか。

るのか。

総務課長 役場政策プロジェクトチーム会議を一昨年に立ち上げた。町長が目指す町づくりの方針に基づいて、会議で町づくりの提案をし、担当課で進めている。1年目の成果を検証して、結果については職員会で発表した。今は町づくりのための具体策について、月に1度のペースで進めている。

大原 昨年の結果を取りまとめたのであれば町報などで町民の皆さんに報告をしてほしいと思うが。

総務課長 ホームページの記事の更新あたりで、役場がどういったことをやっているという事を多くの町民の方にお知らせしていこうということを取り組んでいる、今の意見を十分に反映させたいと思う。

高橋 今話題になっている障がい者雇用。中央官庁の方では、法の解釈の間違いだという事で騒がれている。久万高原町のような地方公共団体の場合はどういふふうな決まりがあって、どのような状態に

なっているのか。

総務課長 法定雇用率というのがあり、国が示すのが2.3%だが、平成29年6月1日の本町の報告数値は2.65%で国の基準をクリアーしている。平成30年6月1日の報告数値についても国の法定雇用率2.5%に上がったが本町の場合2.63%で、これまでの数値はクリアーをしている。

熊代 タブレット・パソコン等の納入について、今どのようなになっているのか。

総務課長 この春から光通信の環境整備というところが具体的にようになってきた。総務課を中心にして教育委員会と、具体的にICTを取り入れた教育環境はどうあるべきか、いろんなサービスを提供している事業者をお呼びして、一緒に頑張って勉強会を5、6回程度行っている。

教育委員会事務局長 ICT関連業者の説明や助言を受けながら、タブレットや学校のパソコンの検討を進めている。機器の選定については、どのメーカーでも光通信での対応は問題ないという

助言も得ている。タブレットは明神小学校、上浮穴高校でiPadを導入している状況もあり中学校や他の小学校でもiPadを導入するのがいいというような助言もあり、出来るだけ早く進めていきたい。

審議 保健福祉課

瀧野 平成30年度久万高原町社会福祉協議会法人会員ご加入のお願いについての文書がある。有限会社であったり、株式会社であったり、どういう方に出したのか。というのはハローページをみて、順番に案内を差し上げたとき書いている。社会福祉協議会の場合はいろんな団体が集まって構成をして、その団体から会費を受けている。こういう文書が出てくることを、担当課は分かっているのか。

保健福祉課長 文書の存在については昨日確認した。この文書の真意など、今後の対策についても協議していきたい。

瀧野 会費の納入方法等について書いてある。会員についての種類と会費は別途参照くださいとある。団体の人だということも理解できると思う

が、有限会社や株式会社の法人の方は理解できない事であろうと思う。振込用紙には社会福祉協議会振込書と書いている。法人名を書いて公費として振り込むようになっていく。会計責任者は聞いているか。

会計管理者

昨日初めて文書を見た。事前には承知していなかった。社協の会費については厳密に言うところ公費ではないと思う。社協という性質上、公費に準ずるという事で過去から扱ってきたと思う。今回のことを機に十分調べて、他市町村の状況、または関係機関からも事情を聴き、取り組んでみたい。

審議 消防署関係

瀧野 海水温が上がって台風が大型化している。車が飛んでしまうような台風が発生するであろうと以前から言われていた。最近そのことが実証されてきた。一時間に100mを超えるゲリラ豪雨が降った時、実際どうなるのか。南海東南海地震30年以内で70%の確率であると言われているが80%になった。土砂災害はいつ起こるかかわからないという危機に面している。

危機管理室や消防署においてもしっかりと考えて、ハザードマップ、防災計画の見直しを早くやらないと、もつと大変な災害が起こるといって考えの中で取り組んでいくべきではないのか。

消防長

今年の台風も含めて非常に大型化している。消防活動、危機管理など基本的な姿勢としては人命を最優先の対応をして行きたいと考えている。自主防災をはじめ町民の防災意識の高揚を何よりも進めていきたい。

瀧野 先ほど職員の教育の問題も出た。やはり町の中に災害予測に対する専門家がいないという事ではないか。いろんなことを精査し、考えて、それを実行に移すだけのプランを作る人がいない。そこらあたりも一つの課題ではないのか。

総務課長

危機管理室職員が研修を受けながらスキルアップをしている。本年度は特に避難所運営訓練とか数多くの訓練を新たに計画し取り組んでいる。専門家の養成というのは小さい自治体では難しいところはある。BCP業務継

統計画の策定については、県が委託契約を結んだ専門家に指導を受け策定するか、いろんな連携を取って進めて行くのが現状である。なお、専門家を常駐にするのか或いはアドバイザーとして活用するのか、今後の検討になる。切羽詰まった時の判断をいかに間違いないかやるかということにも掛かってくるので十分検討してみたいと思う。

瀧野 ここに住んでいる町民の皆さんが災害に対する意識を持つためには、いろんな機会を持つていく以外にはないのでは。

総務課長 町民の皆さんに意識を持ってもらうという意味で、新たに県にお願いして、久万高原町で防災士の養成講座を持った。愛媛大学の先生・学生と協定を結んで今年から取り組んでいる。今後さらに進めていきたい。

高橋 11月には全町において大規模な訓練を予定していると聞いた。どの様な訓練を予定しているのか。

危機管理室長 140の防災組織に参加確認をしている。

訓練の目的は避難・安否確認・情報収集及び提供の三つをもとに実施したいと考えている。その後各自自主防災組織において、防災マップの見方であるとか、非常用袋の確認とか、アンサーバックの取り扱い、初期消火訓練、各避難所に配備している救助資機材の取り扱いの説明等を実施する計画である。

審議 教育委員会

瀧野 上浮穴高等学校を何とかしよう、これは久万高原町全町民がそのように考えていると思う。そういった中で寮の建設が発生したのかなと思う。学校は全国公募をする。町内の旧久万以外の所からも来て寮に入る。どれぐらいの確率で来てくれるか分かっていないところがある。将来の子供たちの人数を見みると、あと何年かしたら大変な事態が発生するのかなと思う。町長がこの時期にこう言った英断を下されたことについて説明を。

河野町長 私どもが承知をしている人数によると、上浮穴高校の生徒数は来年或いは再来年については分校化の恐れは今のところない。しかし、

その後はなだれ落ちのように減っていく。高等学校についてはこれからも永遠にきちんとした、本校としての役割を果たしていき、その願いがあるのみである。全国から森林環境科に来て頂き、定員の3割という規約もあるようだから、そのあたりの数字はきちつと達成していきたいと考えている。

瀧野 愛媛県に上浮穴高校と同じような高校がいくつもある。定数のことについても選択肢の一つとして20市町でよく検討された方がいいのではないか。

河野町長 県下で7校がその対象になっている。森林環境科、普通科30・30の定員である。将来については、ご指摘のところもすっかりと、これから市町会のなかで、また教育委員会とのやり取りの中で意見を発信して行きたい。ただその前に、現状をクリアできる努力は懸命にしていく必要があると思う。

大原 各公民館からの修繕費の要望があつて修繕されたと思う。公民館も古いところがある。大規模改修なり、耐震

改修なりも必要だと思う。住民が減ってきたら、公民館を統合するとかいうことを考えて行かなければならないのかなと思う。教育委員会の中で検討されているのか。



久万高原町中央公民館(町民会館)

教育委員会事務長 大規模改修等の件についての計画等は今のところ作成をしていない。避難所になっているところも確かにあるので危機管理室・総務課等と検討し考えていきたい。

産業建設常任委員会

議案第69号
久万高原町企業立地促進条例
の制定について

審議

中野 本条例の内容は新設・増設の企業に対する優遇策と
思うが、従来からこの町で営
業している小規模な商店等に
対しては何か考えているか。
ふるさと創生課長 町内の事
業者については産業振興支援
事業を実施している。町内で
新たに事業所を立ち上げたり、
空き店舗を活用して商店を開
設したり、新規作物の開発等
に対して補助金を交付するも
のである。

中野 新規事業についてでは
なく、難儀しながら営業を続
ける事業者に対してどう考え
ているかを聞いています。

ふるさと創生課長 今後町内
に光通信網が整備されること
をチャンスと捉え、主に情報
通信産業や学術研究専門技術
サービス等の誘致ができれば
との思いがある。専門性の高
い企業が誘致できれば光通信
やAI技術を活用した生産性
の向上に向けた土壌が生まれ
てくのではないかと考える。

中野 質問の趣旨が理解でき

ていない。例えば小規模な事
業主は後継者がいなくて廃業
していくのが現実となってい
る。後継者の代わりに従業員
を雇用して事業を継続するに
は人件費がかさみ結局廃業に
追い込まれる。そのような既
存の事業者に対する考えはど
うかと聞いています。
ふるさと創生課長 委員が言
われる今、現在の人に対する
支援については今後検討して
いく。

瀧野 昭和47年頃、その当時
町内の総生産額が約300億
円、事務生産が約100億円、
町の借入れ金が全体で約
120億円だった。今、様々
な事業を推進しているが1戸
当たりの所得金額が全国的に
どのような位置にあるかとか
全体の把握が必要だが相対的
な数字は把握できているか。
ふるさと創生課長 町内の総
生産額等についてはここで即
答できない。5年くらい前の
数字であるが平均所得は1戸
当たり190万円であり、県
内で下から3番目であった。
何とかランクを上げたいと
思っている。

採決 原案のとおり可決

議案第75号
一般会計補正予算(第2号)に
ついて

ふるさと創生課関係

中野 再々の質問になるが面
河国民宿舎解体の件について
納得できていないので切り口
を変えて質問する。例えばA
社が本社家屋の改修を計画し
て、以前にも取引のあった業
者に基本設計を依頼し概算の
予算を計上した。ところが入
札結果は当初の金額の倍に近
い金額がでてきた。これをそ
のまま受け入れる会社がある
だろうか。入札内容を精査し
値引を含めた交渉をして事業
を推進していくと思うが。今
回の解体事業の大幅な金額の
変更要因についてはどのよう
な方法で精査したのか。

ふるさと創生課長 平成29年
度の当初予算計上前に、解体
工事費の見積もりを依頼し、
その見積もりを基に工事費
5,500万円を予算計上し
た。その後、解体工事を実施
するにあたり設計管理業務の
入札を実施したが現地の状況
等もあり金額が大きく変更に
なったということである。こ
のことは当初の見積もりに対
する精査が十分でなかったこ
と改めてお詫び申し上げる。
要因としては現地の現場侵入

道路のトンネルの狭小問題や
橋脚の加重制限等、当初見積
もり業者から聞き取りした。
このようなことが理由にはな
らないと担当課も認識をして
いるが説明としては以上のよ
うなことである。

中野 内容の方法や単価につ
いても精査したのか。
ふるさと創生課長 設計管理
業者が決定しその設計書に
ついてのことだと思いが、そ
れについては精査をした。

中野 公のお金を使うのであ
るから、誰が精査したのか。
事情に精通し判断できる方が
したのか。

ふるさと創生課長 設計書の
中身については我々担当課で
精査した。専門的知識は有し
ていないので、当初見積もり
の業者を含めて落札業者とも
協議し、他の解体業者にも問
い合わせ概ね妥当な金額と認
識している。

中野 1点は事業に係る予算
はどの事業においても抑えて
いく必要がある。2点目は技
術的、単価的なことに対して
しっかりと判断できる体制の構
築が必要と思う。事業実施す
るまでにしっかりと検証して議
会に報告いただきたい。

ふるさと創生課長 理事者と
も相談の上その方向で進める。

瀧野 何回もこの件はお聞きしているが落ち着くところが必要だ。橋の問題トンネルの問題、調査するのなら議会としても常任委員会でききる。問題は当初予算で5,500万円計上したものが9,300万円になった理由がはつきりしないから何回も同じことになっている。以前は基本設計したらそこが本設計もしていたのではないのか。**ふるさと創生課長** そのところ私はわからない。今回、当初はあくまでも解体工事費について見積もり依頼し、その後入札したのは設計管理業務である。落札業者の設計が大きく変更になった。

副町長 当初予算の5,500万円は業者見積りにより算定した額であり、町も可能額と判断していた。しっかりと設計を組んで、発注するための実施設計の入札を実施したところ9千万余りになったという状況である。**瀧野** 当初予算で5,500万円組んでいるのに、今更言い訳しても解決の糸口がつかめない。環境整備課には専門がいて入札する前の金額を積み上げてできると聞けが、当初予算で組んだ金額はそれほどいい加減な予算の組み方なのか。

副町長 その時点では業者から出てきた金額を信用していた。**瀧野** それは答弁にもなっていない。最初から9,300万円かかる事業を5,500万円しか組まなかったのか。当初予算の組み方でこのような組み方は今だから聞いたことがない。**ふるさと創生課長** 今回補正予算に計上している金額はあくまでも設計事務所が算出した金額である。執行までに更に十分精査し、予算を下回る執行ができるよう努めていくのでご理解いただきたい。

瀧野 年間を通じて自然と共生するスポーツ文化の町づくりを提唱し、特にラグビーを主としたスポーツ合宿の受け入れをしてきたが、最近では年々少なくなってきた。担当課としてどのような対策を考えているか。**ふるさと創生課長** ご指摘のとおり、ここ数年ラグビー人口の減少に伴い合宿人数も減っている。現在町では観光計画も策定中である。ラグビー場も全面人工芝に整備されておき、ラグビー合宿以外のスポーツ合宿の誘致に取り組んでいく。

かりとした家屋でないと思はない。越してきて住もうと思はない。専門性を持った方に精査していただくことも必要と思うがどうか。

ふるさと創生課長 現在の空き家バンクは登録したいという方があればほとんど無条件で登録させていただいている。実際に活用となると物件によつては難しい物もある。他の自治体では移住したい方が事前に見て、改修の段階から相談に応じている所もあり、空き家バンク登録の活用方法については一層検討する。

環境整備課関係
瀧野 上水道、下水道関係3事業で年間11億円余りかかる。その中で町民の皆さんが料金として支払っているのが約3億円弱、残りは一般会計からの繰り入れとなっている。人口減少に伴う使用料の減少とマンホールポンプ等の維持管理を含めて計画性をもつて対処しているか。

環境整備課長 水道、下水道施設とも老朽化が進んでいる。菅渠の整備、給排水施設の整備等計画的に進めていく。

瀧野 マンホールポンプは100基あると思うが、維持には多額の金額を要する。

メーカーの指定はしていないのか。

環境整備課長 現在公共下水道25か所、農業集落排水で75か所のマンホールポンプ場がある。修理等についてのメーカー指定はしていない。

林業戦略課関係
岡部 作業道の水準や整備については森林作業道作設ガイドラインに沿っていると思うが、問題は町に整備水準を指導する技術者が足りていないことだ。実際に現場で指導する技術者は確保できているか。

林業戦略課長 町の職員が直接技術者として指導する体制はとれていない。

岡部 最近の大雨災害を見ても、網の目のように林内を網羅する路網が、今後の山地災害の原因にもなりかねない懸念となっている。森林組合に依存するばかりでなく、町としても技術者の確保は必要と考えるが町長はどのような考えか。

町長 林道の中でもジャガー道に関する質問と思うが、林業の発展には林道の整備、維持は必要だ。ただ職員も限られた人数で対応している中、今年度も大量の退職予定者を踏まえ来年度採用人員につい

ては十分に検討していきたい。

瀧野 木質バイオマス発電についてお伺いする。家畜の糞尿を使った発電については以前、議会でも研究した。先般の上高振興対策協議会でも木質ボイラーの話もしたが、未利用材の利用という観点から見るとボイラーというより木質バイオマス発電に取り組まなければならぬと思う。介護施設や冬場の農業ハウスに温水が使用できれば、未利用材の利用はもとより多くの事業に繋がっていくことも考えられる。町長の考え方はどうか。

町長 かなりの量の未利用材が山に残っているのが現状である。林家にとつて収入が増える、今がそのチャンスでもあると思う。2,000kw未満のバイオマス発電に関して全国で様々な動きがあるが、愛媛県で一番の林業地として成長産業化モデルにも選ばれ、どのような形が良いのか調査、研究している。林業の商社化の件もまもなく具体的な提示が出来ると思うが、バイオマス発電をどう考えていくかにも取り入れていく。これまでも計画の話はあったが、途中で頓挫したり消滅した経緯もあり、私自身がこれは間違

いないという確信を持てるに至っていないが、全国には稼働している施設もあるのが現地も積極的に視察してバイオマスエネルギー利用の中で考えていきたい。

瀧野 町の将来展望も含めて取り組んでおられることを聞いて安心した。スピード感をもって取り組んでいただきたい。来年度森林環境税が創設される。住民税にプラスして一戸当たり1,000円程度の税が出来るが国の税ということとどのよう地方に流れてくるのか、この税を利用して地域の林業がどうなっていくのか伺う。

林業戦略課長 来年度から森林環境税、森林環境譲与税が創設予定である。来年度3月に国で法制化が認可されれば4月から施行となる。久万高原町では1年目6,000万円程度の環境譲与税が交付予定であり、7、8年後或いは10年後満額になると2億数千万円が久万高原町に譲与される。森林面積割や林業従事者割等で算定される。使途については間伐の促進、従事者や担い手の育成、公共施設等の木材利用が基本的な使途となる。今後久万高原町がどのよう

していくが、税金を納める国民の皆さんに説明出来る使用方を国からは求められる。

瀧野 愛媛県では他県に先駆けて700円だと思いが、今後の動向はどうか、また不在地主や林地放棄者の問題が懸念されるが、今後どのように取り組むか。

林業戦略課長 愛媛県が既に実施している森林環境税については、国の環境税と二重にならない使用方を行うとのことで継続と聞いている。不在地主や高齢化による無業者者については来年から新しい森林管理システムの中で、自分で出来ない方は自治体に預けるといいう形になり、町で調査して経営出来る山林については今まで通り森林組合の計画に入れ、奥地等で経営出来ない山林については町が独自に整備するようになる。

建設課関係
岡部 小型除雪機は現在町内に何台配置しているか。
建設課長 建設課に1台である。

岡部 毎年除雪対応が問題になってきている中、土木業者も工量の減少で経営に苦慮しており重機の所有も大変と思う。そのような中、以前美川支所に配備予定だった小型除

雪機が面河支所配備に変更となった理由は。また最近の降雪量は多く救急車も入れない等、生命にかかわる可能性があるあるので積極的かつ計画的に順次配備する必要があると思うがどうか。

建設課長 当初は各支所に1台計画していたが、面河支所においては通学路を職員が3km位スコップで除雪している実態を考慮し配備を決定したが、面河支所の使用状況を踏まえて各支所に配備したい。

岡部 町長これは冬場の大事な問題なので、是非計画的に配備していただきたいがどうか。

町長 面河については、地域の皆さんも含めて職員も共に通学路の確保に取り組んだようだ。今後様子を見ながら検討する。

議案第78号 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

異議なしにて可決
議案第79号 公共下水道事業補正予算(第1号)

異議なしにて可決

議案第81号 簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

土居 房代野ポンプの落雷は上下2か所のどちらか。環境整備課長 集落下のポン

プである。

土居 ポンプアップしていたので断水等の被害には至っていないとの認識でよいか。

環境整備課長 上にポンプアップされていたので使用はできたものと思われる。

玉井 落雷ポンプの修理については今後も起こり得ると思うが対策はどうか。

環境整備課長 落雷被害については保険対応が出来るが、施設については古くなってきたので順次修繕していく方向である。

玉井 集落の水道施設は老朽化と維持管理が困難なところも出てくるがどう把握しているか。

環境整備課長 地元管理の施設の組合長から砂洗いや、除草作業等の維持管理に関する相談を受けている。担当課として業者を紹介したりしているが今後検討課題である。

玉井 計画的に進めている合併浄化槽の件で今年の予定数はどうか。

環境整備課長 下水道基本構想に基づいて平成39年度まで進めることとしている。年間10基整備できれば県の補助金があるが、ここ数年は年間5基〜7基の整備にとどまり単

独事業で進めている。全体計画としては平成39年度までに376基の計画で現在283基整備した。

玉井 浄化槽設置には保健所と建築基準の許可が必要となる。古い家屋の場合建築時の設計書等がない場合もあるが再度作成するとなると金額も高い。今後このようなことが出てくると思うがどうか。

環境整備課長 建築基準については県の建築指導課からの指導となる。古い基準のものを新しい基準に直すべしとのことであり、制度であるので建築確認の申請が必要となる。

玉井 制度上のことは理解しているが、以前は保健所から許可が出ればすぐに建築基準の方も許可がでたと聞か、今の担当課は出来ないという。そういうことが役所であつてはならないと思うが。

環境整備課長 県の制度であり町の担当課としてはそれに従う以外はない。

玉井 できないと理解してよいか。
環境整備課長 県の制度であり、当事者の皆さんに十分説明し、ご理解いただく方向で進める。
異議なしにて可決

議会最終日

各常任委員会に付託された議案等の審議について報告を受け、質疑・討論を経て採決した。また、追加議事として、報告・議案・発議等9日程を審議し、可決・同意した。

また、発議として、「平成30年7月豪雨による災害に関する意見書」

「地方消費者行政に対する財政支援の継続・拡充を求める意見書」

「農業農村整備対策の推進を求める意見書」計3件を可決した。

議事日程前に、9月14日の、総務文教厚生常任委員会での、滝野委員の社会福祉協議会に関する質問に対しての答弁があった。

答弁

保健福祉課長 平成30年8月23日付の久万高原社会福祉協議会会長名で郵送された、社協法人会員ご加入のお願いの文書について、9月20日に、説明

を求め、改善指導をした。社協として、自主財源の確保を図りたく今回、多くの町内事業者に文書を送ったとの説明があった。その文書の中に不適切な表現や、説明不足があったことには謝罪があり、会費納付先については、訂正した文書を送るよう指導した。役場本所及び各支所でも取り扱ってきた納付先についても見直しをしている。町内業者の把握については、片手落ちにならないよう指導し検討するとの回答を得た。今後は、納付する側にも配慮し、社協だよりへの掲載は、住民の誤解や、平等性の欠如など十分検討するよう指導し、今年度は掲載しないと回答があった。町としても、補助金を交付している事もあり、社協の事業について、しっかりととした考えと意見を持ち、協議しながら、地域福祉の推進に努めてまいりたい。

質疑

平成30年度一般会計補正予算(第2号)

面河国民宿舎解体工事

熊代 面河国民宿舎解体工事

の最初の金額と大幅に違いがあることには、町民からいえるような意見を受けている。これを、極力安くやって頂くという事でいいのか、確認したい。

天野産業建設常任委員長

委員会では、今後、十分に精査し、執行するまでには、金額を下回るように努めたいという回答があった。

旧久万ブロックの改修関連

中川 旧久万ブロック改修に600万円余り計上しているが、入居予定があるのか。駐車場は確保できているのか。

ふるさと創生課長 具体的に事務所を開きたい企業がある。駐車場については、国道を挟んだ所で話をしている。



旧久万ブロック



道の駅みかわ



面河特産品開発センター

四国西部エリア戦略型観光サービスマスター業務の委託料

大原 この事業は、4市町村(西条市・いの町・大川村・久万高原町)が参画する大きな事業であると思うが、本町の事業計画はあまりにも大ざっぱすぎると思う。具体的には、どのような事業策定を委託するのか。

ふるさと創生課長

町内、特に面河・美川・柳谷地区の観光地を、より魅力的で訴求力のあるものに高めていきたいとの思いから、この地区の観光施設の改修をしたい。併せて、ソフト面では、アクティビティスポーツとかの計画なども作っていきたい。

大原 以前より、安易に業務委託せずに、なるべく役場内で練り上げていただきたいと、議員からの意見があつたが、どの範囲まで業務委託し、どの範囲まで役場で策定されるのか。

ふるさと創生課長 出来る限り、地元住民の方々、観光施設経営にたずさわっている方々と、コンサルも加えて一緒に創り上げていきたいと思つている。計画が5年から3年になつた事で、早急に計画を進める必要があるのでは、改修の基本設計くらいまでは、業務委託の中に含めてやっていただきたい。

報告第22号 損害賠償に係る和解及び損害賠償額の専決処分の報告について

処分まで時間がかかっているが

中川 追加議案になつたのは何故か。

総務課長 今回の議会運営委員会後に、専決処分が確定したためだ。

*注釈

議会前に、理事者(町長)から、議会に上程される議案(報告等)が、予め議会運営委員会に提出され委員会でも検討した後、議会日程が決定する。この議会運営委員会に間に合わなかつた案件で、開会中の議会の期間中で採決・同意等を理事者が欲した場合、追加議事として、議会運営委員会に提出した後、議会最終日に審議する。

中川 報告第16号の事故は、7月中旬で金額的にもこの事故より大きい。この事故は、6月の末だが、相手方との承諾に時間がかかつたとか、相手方に迷惑がかかつていないのか。

総務課長 相手方とは十分に話し合い、同意の下で処理させていただいた。

議案第84号 工事請負契約の締結について

落札予定価格は、何をもちて適切としているのか

中野 落札の基準となる価格、その正確さは、なにをもつて担保されているのか。

総務課長 今回の様な建物の予定価格の算出のためには、予算を計上し、議会が認め、実施設計を行う。

その後、設計審査、今回は県の設計審査を受けたが、さらに、コスト的に下げられる所がないかなど精査して予定価格を決定しているので適切な価格と考えている。

決算特別委員会

平成29年度の一般会計及び特別会計・町立病院事業会計・町立老人保健施設事業会計・簡易水道事業会計の歳入・歳出を認定する、決算特別委員会を設置した。この委員会では、予算執行の上から見える、問題や課題を抽出して、平成31年度予算編成、町政への提言に繋げていく事に重きを置く。委員は次のとおり。

- 委員長 土居 通秀
- 副委員長 熊代 祐己
- 委員 玉井 春鬼
- 大原 貴明
- 天野 辰晴
- 川崎 勝弘
- 中野 克仁

予算に関する特別委員会

平成29年に、町内を大選挙区一つで選出された議員で構成される議会として、町の課題である、交通弱者対策、光通信整備において、特別委員会を設置し、ある程度の進捗を得た。

つづいて、ICTを駆使してのまちづくり、未来に向かつての農業・林業の特別委員会を設置して、まちづくりを研究し、行政への提言を指している。そんな中で、決算特別委員会からの提言が、あまり行政に届いてない現状があつた。

決算特別委員会で見つけた、問題点・課題の解消、各特別委員会の活動の中で得たものを、来年度予算編成に向けて提言をし、スピード感溢れるまちづくりに寄与すべく、この特別委員会を設置した。委員には、全議員を選出した。委員長、副委員長には、決算特別委員会の、土居議員、熊代議員を選出した。

その後どうなった？

平成30年3月議会分迄を抜粋

Q 医療・介護・福祉施設

二十八年三月定例会

○質問 2/27愛媛新聞に人工透析施設（案）の記事が掲載されたが、実施する・しないの、はっきりした記事を出さない！

○答弁【町長】 施設は、検討中であり、結果は出ていない。

○質問 社協が行う介護保険事業運営への指導は？

○答弁【保健福祉課長】 社協の介護保険事業は中心地から離れた所をカバーしている。

二十八年六月定例会

○質問 65〜66歳頃に認知症確認に向けた早期受診検査費用の助成はできないか？

○答弁【保健福祉課長】 認知症に係る脳ドックの実施補助については、今後の動向を見ながら検討する。

二十八年十二月定例会

○質問 団塊の世代の高齢化に伴う在宅介護対策が必要ではないか。

○答弁【保健福祉課長】 在宅介護対策は、現状を把握しながら対応していく。

二十九年九月定例会

○質問 要支援1・2は介護保険制度から外れて町の総合事業として行っているが、その状況は？

○答弁【保健福祉課長】 地域での支援を目指して取り組んでおり、財政上厳しいが事業を継続していく。

○質問 障害者の就労施設では経営難によって廃止する業者が増えているが？

Q 医療・介護・福祉施設その後

注 議会の広報委員が前記質疑に対するその後の対応について役場内担当所に聞き取り取材した内容を質問要旨ごとに記載しています。（町立病院・保健福祉課にて取材）

○平成二十八年に人工透析を検討した経緯・結果

平成二六年七月八日に九百名余りの署名を添えて久万高原町立病院に人工透析施設の早期実現を推進する会代表の方より要望書の提出があった後、人工透析施設の設置について実施病院の視察等様々な調査研究を行い、役場関係部署等や設置検討委員会で協議検討を重ね医師の専門的意見も参考に検討した結果、人工透析施設の設置は困難との結論に至った。要望書の受理から長時間を要したことから、平成二十九年二月二十八日に急ぎ回答書を持参し、検討内容や経緯を説明するとともに、ご理解をいただくようお願いした。

○認知症に関する「脳ドック等各種検査費用」に係る助成検討

脳ドックでわかる疾患は、脳こうそく、脳腫瘍・脳出血・脳動脈硬化・クモ膜下出血などであり、時間と費用をかけて行っても、アルツハイマー型認知症の認否判断は難しい等と言われていることから、認知症早期発見を目的とした脳ドックの助成には至っていないが、今後、認知症の早期発見に向けて効果的な検診等がないかなど、様々な角度から情報収集を行い検討していく。

○在宅介護世帯の高齢化が進む中で、社会的入院が増える傾向にあるが、その対策は

医療介護が連携した支援体制の確立を進めると共に在宅生活の継続を支援できる介護サービスの充実と必要な時に利用できる支援体制の維持に努めていく。レスパイト入院緊急的理由により一時的入院でバックアップに関して、ベッドを有している町内各医療機関が、患者の事情や状況に応じて適時対応している。

○住民主体型サービス事業の実施状況および今後の動向

現在、訪問型サービス3団体（面河・美川・久万）、通所型サービス5団体（面河・美川2・柳谷・久万）の事業者が登録されている。サー

答弁【保健福祉課長】 問題になってきている施設は、A型であり、久万高原町の事業者は全てB型施設。

○質問 30年4月からスタートする第7期介護保険計画における今後の見通しは？

答弁【保健福祉課長】 第7期においては、給付の大幅な変動や施設整備の予定をしていないことから、保険料の大幅な増額は見込んでいなかったが、給付費に係る各種公費負担率の増加や介護報酬等の改定、また、高齢者人口の減少といった影響により、前回から300円増の月額6200円となった。

二十九年十二月定例会

○質問 介護認定を受けていない高齢者の一時入所等の検討は。

答弁【町長】 民間事業者の意見も聞き、今後研究していく。

○質問 住民主体型サービスや生活管理指導短期宿泊事業の早期対応を。

答弁【保健福祉課長】 現在、面河で通所と訪問型で2つの事業所が登録されているが、全町に広げていきたい。

○質問 自立高齢者が増えていく中での、ショートステイの対策は？

答弁【町長】 実現に向けて鋭意検討していく。

三十年三月定例会

○質問 高齢者、障がい者、透析治療、訪問看護等の大雪時の対応は。

答弁【病院事務局長】 大雪の際、申し出があった方については臨時の送迎対応を検討、あけぼのについては、4日間デイサービスを中止、訪問看護では影響なかった。

答弁【保健福祉課長】 必要な場合は、ヘルパーが訪問対応し、心配な高齢者等には地域包括支援対策員・社協職員が連携して訪問した。又、透析患者の送迎も支障なかった。

ビス利用については、地域によって差があるものの、利用は徐々に増加している状況。地域住民が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしが続けられる環境づくりのため、今後も引き続き事業内容の周知を図るとともに、より一層の事業普及と人材育成に努めていく。

○ 町内の障がい者就労施設の運営状況および課題

就労支援B型作業所が、2か所（あつぷるハウス・バステル工房）あり、どちらも運営状況は良好である。課題としては、本人の工賃に結びつく一年を通しての仕事がなく、通年を通しての仕事量の確保が難しいことや、利用者に見合った作業量と種類の確保が難しい。また、B型事業所の工賃では生活できない等の理由で収入増を希望する方は、町外の施設を利用するためバス等を利用して通勤している。

○ 介護認定を受けていない高齢者の一時的な入所対策

要介護・要支援認定を受けていない高齢者を介護している家族が、疾病等の理由によって介護が困難となった場合に、当該高齢者を一時的に保護する「在宅高齢者短期保護事業（仮称）」を本年度中に制度化する。

○ 大雪・災害等における高齢者・障がい者・透析治療者・訪問看護等への安心対策の取組み

町立病院では、患者送迎や訪問看護事業の充実を図るため、平成三十年度において、より機動性のある車両を二台購入し、大雪災害等の状況に応じた活動が出来るよう車両整備を行った。保健福祉課では、今後も社協と連携し対応していく。また、透析患者の受診についても、建設課と情報共有・連携をとりながら優先して除雪を実施していく。

広報委員が感じた今後

国 地方の障害者雇用率の水増し、住民の切実な願いに行政がどう取り組んでいるか等、行政への信頼感や政策実行力が問われている中、町議会における福祉関連での凛とした答弁には、プロのスキルを感じる。今後においても住民目線に向き合い、この町に合った必要な医療・福祉を包括したビジョンと、その実行に期待したい。

議会を傍聴しませんか！

● 12月定例会(予定) ●

12月12日(水)	一般質問
13日(木)	議案審議
14日(金)	総務文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会
15日(土) ～20日(木)	休会
21日(金)	本会議

問い合わせ先 久万高原町議会事務局 TEL / FAX 0892-21-0134

編集 後記

今年も、早や、ひと月と少しになりました。年々、月日の移ろいの、速さを感じているのは、私だけではないと思いますが・・・。

今回の議会においても、観光・林業・財政・防災等、あらゆる分野において、町の方針について質問・質疑がされましたが、明確な答弁が無かった様に感じたのは私だけでしょうか。

なおかつ、町民の大事なお金を使う予算を、しっかりとした根拠もないままにたてていたかの様な答弁、事業の金額について役場の中ではチェックできない体制であるかのような答弁、これらは大変な事だと感じています。

議会の役割を、再認識して、もっと、しっかりと、それを、果たさなければと、胸に刻み込んだ議会となりました。